

特別企画： 山口県 本社移転に関する動向調査（2021 年）

2021 年、4 社の転入超過

～4 年ぶりの転入超過、直近 10 年間では 7 社の転出超過～

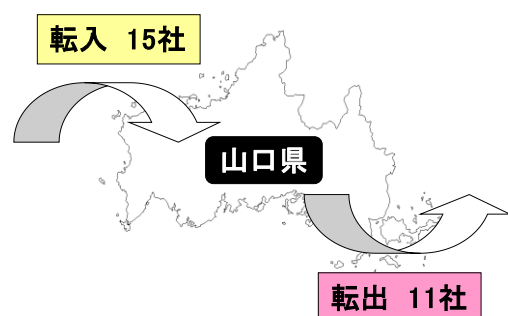
はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大が、企業に対して「従業員の働き方」や「オフィスのあり方」の再考を促すきっかけとなった。東京都をはじめとした大都市圏では、テレワーク、Web 会議などを導入するほか、オフィス面積の縮小、本社機能の地方移転を検討・実践する動きもみられる。政府が進めている「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、東京一極集中の是正と地方創生をさらに加速させる機会と捉え、2020 年末には新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた改訂を盛り込んだ。コロナ禍に翻弄され続けた 2021 年、企業の本社機能の転入・転出の状況はどうだったのだろうか。

帝国データバンク山口支店では自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」（147 万社収録）をもとに、2021 年および 2012 年～2021 年の 10 年間で本店所在地の「山口県への転入が判明した企業」や「山口県からの転出が判明した企業」を抽出し、移転年別、業種別、年商規模別、転入企業の移転元、転出企業の移転先などの分析を行った。

※本店所在地とは実質的な本社機能のある事業所の場所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースもある

■山口県の転入・転出社数(2021 年)



調査結果（要旨）

- 2021 年、山口県への転入企業 15 社、山口県からの転出企業 11 社、4 年ぶりの転入超過
山口県へ転入した企業の移転元、『広島県』『福岡県』（各 5 社・構成比 33.3%）が最多。
山口県から転出した企業の移転先は『福岡県』（4 社・36.4%）が最も多く
業種別、転入では『サービス業』、転出では『建設業』が最多
年商規模別、転入では『1 億円～10 億円未満』が最多。転出では『1 億円未満』が最も多く
- 2012 年～2021 年の 10 年間で 7 社の転出超過
「山口県へ転入した企業」は 106 社、「山口県から転出した企業」は 113 社
移転年別、「山口県へ転入した企業」では 2021 年の 15 社が最多、2014 年と 2015 年の各 7 社が最少。「山口県から転出した企業」では 2014 年と 2019 年の 15 社が最多、2013 年の 6 社が最少

1. 2021 年は転入 15 社、転出 11 社

○転入企業の移転元・転出企業の移転先（都道府県）

2021 年に県外から山口県へ転入した企業は 15 社あった。
『広島県』『福岡県』が各 5 社（構成比 33.3%）で最も多く、
『京都府』が 2 社（13.3%）、『岡山県』『鳥取県』『北海道』
が各 1 社（6.7%）で続いた。

一方、2021 年に山口県から県外へ転出した企業は 11 社あ
った。『福岡県』が 4 社（36.4%）で最も多く、『東京都』が
3 件（27.3%）、『広島県』『大阪府』『千葉県』『埼玉県』が各
1 社（9.1%）で続いた。

○業種別

2021 年に県外から山口県へ転入した企業 15 社について、
業種別でみると、『サービス業』が 4 社（構成比 26.7%）で
最も多く、『製造業』『卸売業』が各 3 社（20.0%）、『建設業』
が 2 社（13.3%）、『小売業』『運輸・通信業』『不動産業』が
各 1 社（6.7%）で続いた。『その他』はなかった。

一方、2021 年に山口県から県外へ転出した企業 11 社につ
いてみると、『建設業』が 3 社（27.3%）で最も多く、『サー
ビス業』『不動産業』が各 2 社（18.2%）、『製造業』『卸売業』
『小売業』『その他』が各 1 社（9.1%）で続いた。『運輸・
通信業』はなかった。

○年商規模別

2021 年に県外から山口県へ転入した企業について、年商
規模別でみると、『1 億円～10 億円未満』が 9 社（構成比
64.3%）で最も多く、『1 億円未満』が 5 社（35.7%）で続
いた。『10 億円～50 億円未満』『50 億円～100 億円未満』
『100 億円以上』はなかった。

一方、2021 年に山口県から県外へ転出した企業について
みると、『1 億円未満』が 8 社（80.0%）で最も多く、『1 億
円～10 億円未満』が 2 社（20.0%）で続いた。『10 億円～
50 億円未満』『50 億円～100 億円未満』『100 億円以上』は
なかった。

■山口県へ転入した企業の移転元

	都道府県	件数	構成比
1	広島県	5	33.3%
	福岡県	5	33.3%
3	京都府	2	13.3%
4	岡山県	1	6.7%
	鳥取県	1	6.7%
	北海道	1	6.7%
	合計	15	100.0%

■山口県から転出した企業の移転先

	都道府県	件数	構成比
1	福岡県	4	36.4%
2	東京都	3	27.3%
3	広島県	1	9.1%
	大阪府	1	9.1%
	千葉県	1	9.1%
	埼玉県	1	9.1%
	合計	11	100.0%

■転入企業

業種	件数	構成比
建設業	2	13.3%
製造業	3	20.0%
卸売業	3	20.0%
小売業	1	6.7%
運輸・通信業	1	6.7%
サービス業	4	26.7%
不動産業	1	6.7%
その他	0	0.0%
合計	15	100.0%

■転出企業

業種	件数	構成比
建設業	3	27.3%
製造業	1	9.1%
卸売業	1	9.1%
小売業	1	9.1%
運輸・通信業	0	0.0%
サービス業	2	18.2%
不動産業	2	18.2%
その他	1	9.1%
合計	11	100.0%

■転入企業

年商規模	件数	構成比
1億円未満	5	35.7%
1億円～10億円未満	9	64.3%
10億円～50億円未満	0	0.0%
50億円～100億円未満	0	0.0%
100億円以上	0	0.0%
合計	14	100.0%

■転出企業

年商規模	件数	構成比
1億円未満	8	80.0%
1億円～10億円未満	2	20.0%
10億円～50億円未満	0	0.0%
50億円～100億円未満	0	0.0%
100億円以上	0	0.0%
合計	10	100.0%

※売上高の登録のない企業を除く

2. 2012 年～2021 年の 10 年間で、7 社の転出超過（転入 106 社・転出 113 社）

○県外から山口県へ転入した企業数

2012 年～2021 年の 10 年間で、県外から山口県へ転入した企業は 106 社だった。年別でみると、山口県へ転入した企業が最も多かったのは、2021 年の 15 社。一方、最も少なかったのは 2014 年と 2015 年の各 7 社だった。

○山口県から県外へ転出した企業数

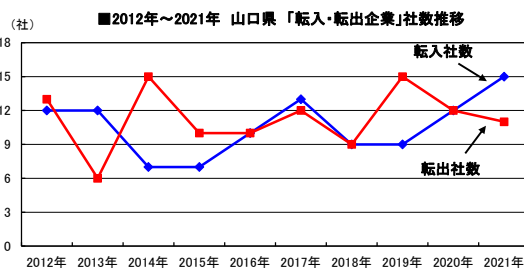
2012 年～2021 年の 10 年間で、山口県から県外へ転出した企業は 113 社だった。年別でみると、山口県から転出した企業が最も多かったのは、2014 年と 2019 年の 15 社。一方、最も少なかったのは 2013 年の 6 社だった。

○転入・転出の比較

2012 年～2021 年の 10 年間でみると、転入した企業が 106 社に対し、転出した企業は 113 社にのぼり、転出社数が転入社数を上回る「転出超過」が 7 社となった。2012 年、2014 年、2015 年、2019 年の 4 年間で転出超過となった。

■転入・転出社数の推移

判明年	転入社数	転出社数	転入－転出
2012年	12	13	▲1
2013年	12	6	6
2014年	7	15	▲8
2015年	7	10	▲3
2016年	10	10	0
2017年	13	12	1
2018年	9	9	0
2019年	9	15	▲6
2020年	12	12	0
2021年	15	11	4
合計	106	113	▲7



まとめ

2021 年に山口県へ転入した企業が 15 社だったのに対し、山口県から転出した企業は 11 社となり、4 社の転入超過となった。2012 年～2021 年の 10 年間でみると、転出が転入を上回る年が多く、7 社の転出超過となった。転出先では大都市圏が多く、優秀な人材や豊富な情報量、大きい市場でのビジネスチャンスを手に入れようとする企業の思惑があると考えられる。

しかし、長引く新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとして在宅勤務やテレワーク、Web 会議など、出社せずとも業務が可能な働き方の導入が進んできたことで、本社機能や主要拠点が大都市圏へ集中する傾向が緩和される可能性がでてきた。コロナ感染が終息して景気が本格回復に向かえば、コロナ禍以前から課題となっていた生産年齢人口の減少による人手不足の問題が再び顕在化することが見込まれ、本社の地方移転やテレワーク、ワーケーションなど柔軟な働き方を通じて有能な人材の確保につなげる企業もでてくると考えられる。また、政府・地方自治体が進める地方創生を推進する動きも加速しており、将来的な地方経済の活性化にも期待がかかる。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 山口支店 担当：佐藤

TEL：083-974-5550 FAX：083-974-5551

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。